

経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 岐阜市

| 業務名 | 業種・事業名 | 管理者の情報 | 自己資本構成比率 (%) |
|-------------------|----------------------|------------------------|--------------|
| 法非適用 | 電気事業 | 非設置 | 該当数値なし |
| 水力発電所数 | ごみ発電所数 | 風力発電所数 | 太陽光発電所数 |
| - | 1 | - | - |
| その他発電所数 | 料金契約終了年月日 | F I T 適用終了年月日 | 電力小売事業実施の有無 |
| - | 令和2年3月31日 東部クリーンセンター | 平成30年11月30日 東部クリーンセンター | 無 |
| 売電先 | 地産地消の見える化率 (%) ※1 | | |
| ミツウロコグリーンエネルギー(株) | - | | |

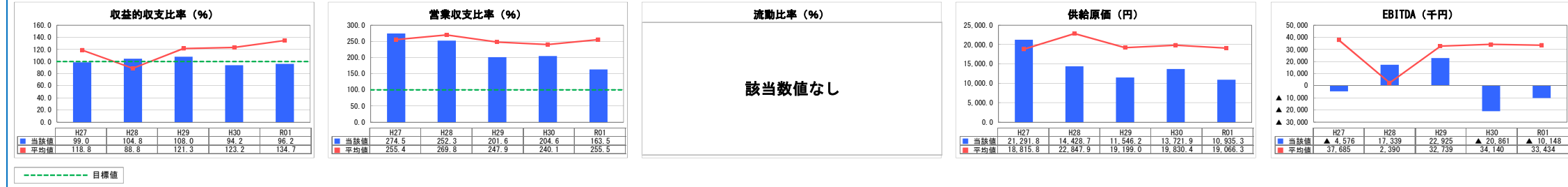
※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量 (MWh) | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水力発電 | - | - | - | - | - |
| ごみ発電 | 38,264 | 42,416 | 42,173 | 43,997 | 42,283 |
| 風力発電 | - | - | - | - | - |
| 太陽光発電 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 38,264 | 42,416 | 42,173 | 43,997 | 42,283 |

| 年間電灯電力量収入 (千円) | F I T 以外 | F I T | 合計 |
|----------------|----------|-------|---------|
| | 233,751 | - | 233,751 |

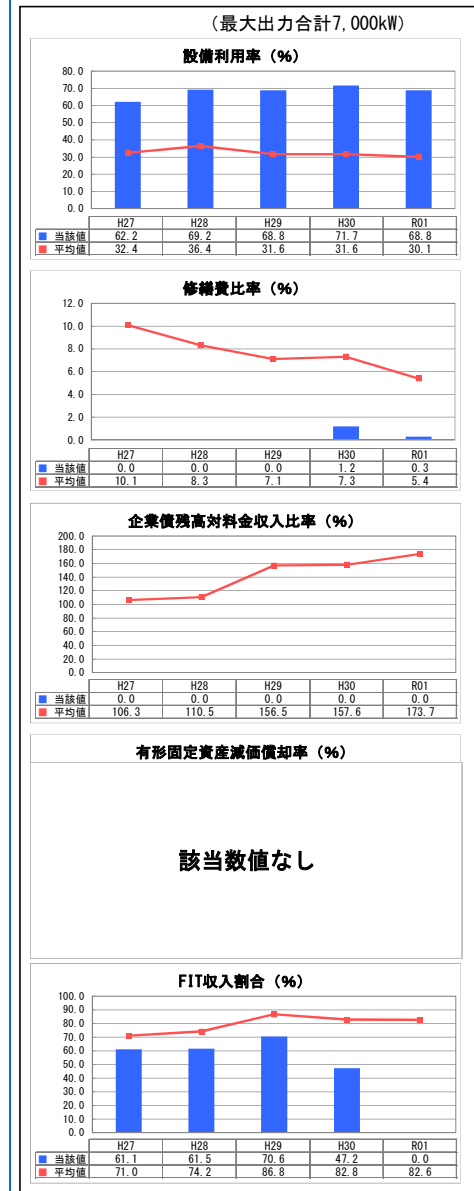
| 剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください） | |
|---------------------------------|---------------------------|
| 廃棄物発電事業特別会計への次年度繰越金 | |
| ・繰越金 | 45,255千円 |
| 一般会計への繰出し | |
| ・繰出金 | 109,063千円（※用途は特に定めておりません） |

1. 経営の状況

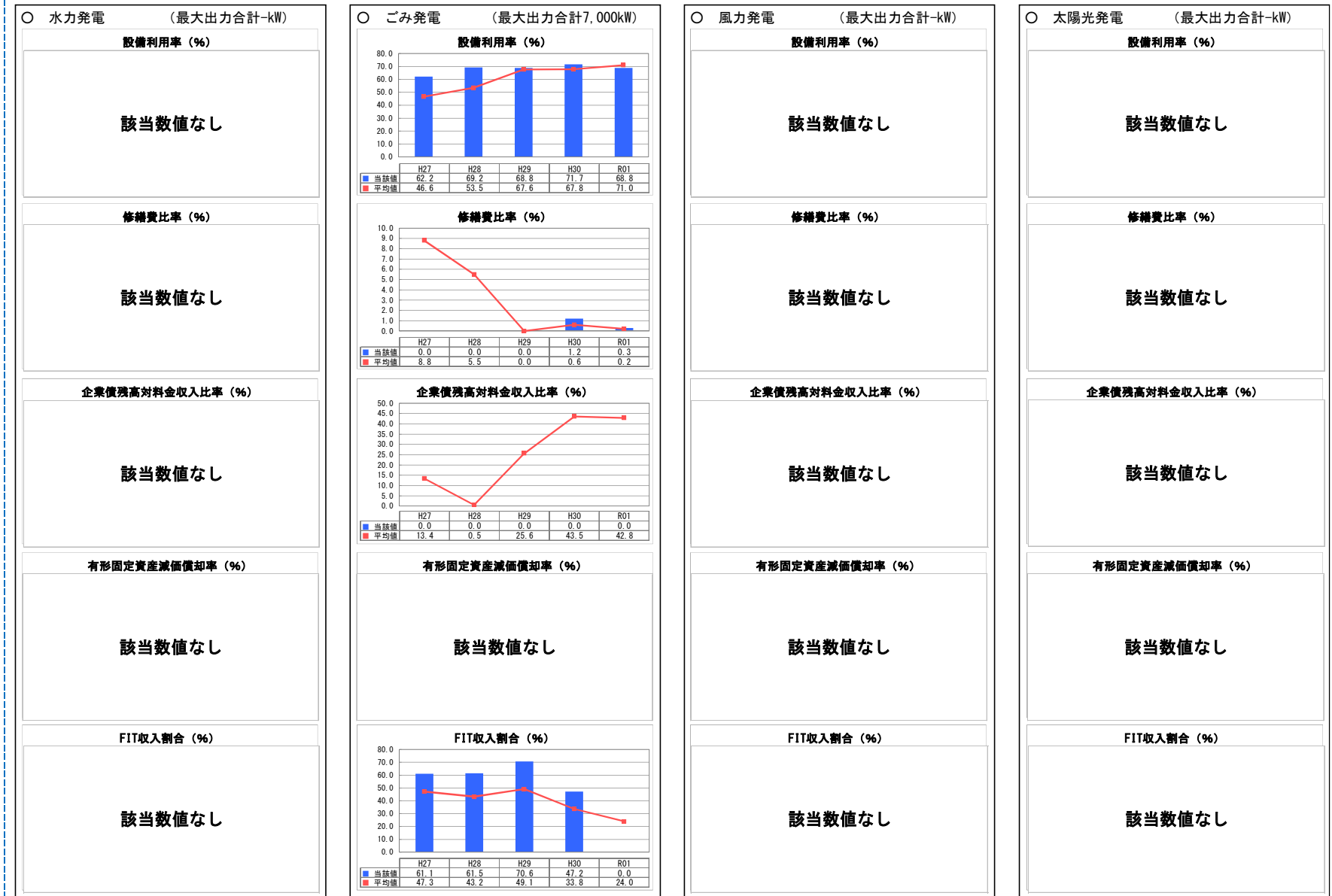


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



※平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の状況について

- 収益的収支比率 R01: 96.2%
毎年度の剰余金相当額を一般会計へ繰出すものとして、収益的収支比率については、100%前後で推移しているが、繰出金が多く96.2%となった。
- 営業収支比率 R01: 163.5%
令和元年度における営業収支比率は163.5%と単年度営業収支は黒字となっている。しかし、平成26年度をピークに毎年比率は下がっている。これは、燃料単価の下落により、大手電力会社の電気料金が低下し、売電単価が下落したことが原因である。平成30年11月に固定価格買取制度が終了したため、今後は定期整備や消耗品等維持管理費のより一層コストを意識した運営に努める必要がある。
- 供給原価 R01: 10,935.3円
平成28年度以降、低くおさえることができてきている。これは、平成28年3月末に岐阜羽鳥衛生施設組合が稼働を停止したため、ごみ処理量が増加し、発電量が増加している一方で、修繕費等の需用費が増加していないことによるものである。
- EBITDA R01: ▲10,148千円
平成30年度は、▲20,861千円、令和元年度は▲10,148千円とマイナスが小さく抑えることができ、繰越金と繰出金のバランスがとれてきた。収益性は引き続き安定している。

2. 経営のリスクについて

- 設備利用率 R01: 68.8%
設備利用率は、平成30年度と比較するとわずかに下がって、全国のごみ発電施設の平均値よりも低い数値となっている。実際の運営状況としても、設備の不具合の早期発見に努め、定期点検による発電停止以外は安定した発電を行うことができています。
- 修繕費比率 R01: 0.3%
修繕費比率については令和元年度は0.3%となっており、前年度よりも下がっている。これは、定期点検において適切な設備点検を実施したことで、修繕件数が少なくなったためである。
- 企業債残高対料金収入比率 R01: 0%
企業債残高対料金収入比率については、平成23年度に地方債の償還が全て完了したことにより、平成24年度以降は0%となっている。
- FIT収入割合 R01: 0%
固定価格買取制度が平成30年11月に終了したため、0%となった。今後は、売電収入が減少するため売電効率のな発電を行う必要がある。

全体総括

- 経営の状況および経営のリスクの指標において、EBITDAを除き令和元年度末時点では、比較的良好な数値となっている。しかし、施設稼働後20年が経過している設備があり、経年劣化に伴う不具合による修繕等が発生しているため、不具合を未然に防ぐための事前点検を実施しながら、適正な維持管理に努め、安定した発電を行う必要がある。
- 固定価格買取制度が終了したが、今後も売電契約は入札方式にて実施し、より有利な売電をすとともに、施設運営に必要な経費を改めて見直し、無駄のない効率的な発電に努める。